

1～3月期業況は4四半期ぶりの低下
【特別調査－中小企業における人材戦略について】

このレポートは、信用金庫が全国約16,000の中小企業の2024年1～3月期の景気の現状と2024年4～6月期の見通しを調査したものです。

〈概況〉

1. 24年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は△9.3、前期比6.0ポイント低下と、4四半期ぶりの低下となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス5.1と前期比4.4ポイント低下、同収益判断D.I.は△4.9と同2.2ポイント低下した。販売価格判断D.I.はプラス22.3と3四半期続けて低下した。人手過不足判断D.I.は△26.1と4四半期ぶりに人手不足感が緩和した。設備投資実施企業割合は20.0%と前期比1.9ポイント低下した。業種別の業況判断D.I.は全6業種中、不動産業を除く5業種で、地域別には全11地域中9地域で、それぞれ低下となった。

2. 24年4～6月期(来期)の予想業況判断D.I.は△5.4、今期実績比3.9ポイントの改善を見込んでいる。業種別には全6業種中、建設業と不動産業を除く4業種で、また、地域別には全11地域中、首都圏と九州北部を除く9地域で、それぞれ改善する見通しとなっている。

【業種別天気図】

業種名 \ 時期	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図(今期分)】

業種名 \ 地域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,294 企業 (回答 89.5%)

景況

～業況は4四半期ぶりの低下～

24年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 9.3$ 、前期比6.0ポイントの低下と、4四半期ぶりの低下となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス5.1、前期比4.4ポイントの低下、同収益判断D.I.が $\Delta 4.9$ 、同2.2ポイントの低下と、ともに低下となった。また、前期比売上額判断D.I.は $\Delta 4.8$ 、前期比15.5ポイント低下、同収益判断D.I.は $\Delta 11.3$ 、同10.4ポイント低下と、ともに10ポイント超の低下となった。

販売価格判断D.I.はプラス22.3、前期比4.8ポイントの低下と、3四半期続けての低下となった。一方、仕入価格判断D.I.はプラス46.3、同4.8ポイントの低下と、5四半期続けての低下となった。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が $\Delta 26.1$ (マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 27.4$)と、4四半期ぶりに人手不足感が緩和した。

資金繰り判断D.I.は $\Delta 8.8$ 、前期比1.5ポイント低下と、2四半期続けての小幅低下となった。

設備投資実施企業割合は20.0%、前期比1.9ポイント低下と、4四半期ぶりの低下となった。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種中、不動産業を除く5業種で低下した。最も低下幅が大きかったのは卸売業(8.9ポイント)で、次いで製造業(7.9ポイント)、サービス業(6.8ポイント)の順だった。

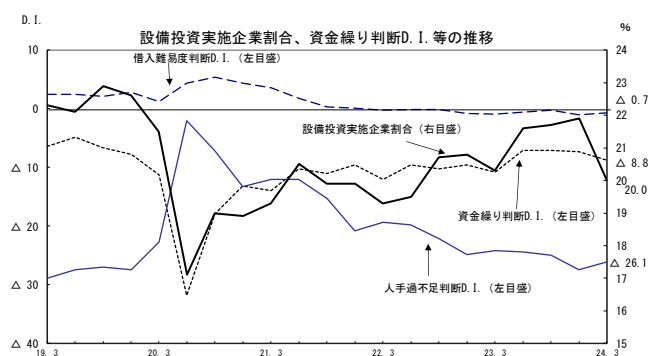
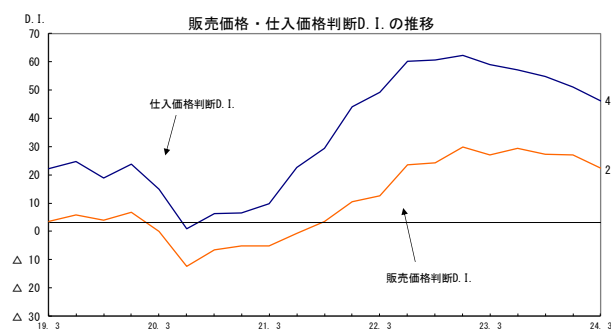
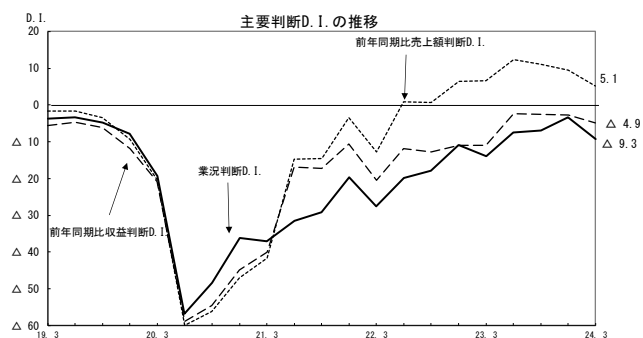
一方、地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、九州北部と南九州を除く9地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは北陸(13.8ポイント)で、次いで東北(12.6ポイント)、北海道(10.9ポイント)の順だった。

来期の見通し

～改善に転じる見通し～

来期の予想業況判断D.I.は $\Delta 5.4$ 、今期実績比3.9ポイント改善と、一転して改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、建設業と不動産業を除く4業種で改善を見込んでいる。一方、地域別でも、全11地域中、首都圏と九州北部を除く9地域で改善の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,264 企業 (回答率 86.9%)

景況

～ 2 四半期ぶりの低下～

今期の業況判断 D. I. は△16.3、前期比 7.9 ポイント低下と、2 四半期ぶりの低下となった。

前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 0.9、前期比 5.6 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は△8.7、同 4.0 ポイントの低下となった。また、前期比売上額判断 D. I. は△11.4、前期比 20.4 ポイント低下、同収益判断 D. I. は△16.7、同 14.2 ポイント低下と、ともに 10 ポイント超の低下となった。

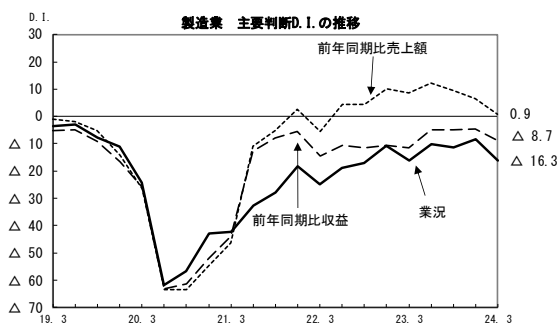
～ 原材料価格 D. I. は 7 四半期続けて低下～

設備投資実施企業割合は 22.6%、前期比 1.2 ポイント低下し、2 四半期続けての小幅低下となった。

人手過不足判断 D. I. は△21.6 (前期は△22.6) と、2 四半期ぶりに人手不足感が緩和した。

販売価格判断 D. I. はプラス 19.4 と、前期比 5.6 ポイント低下し、2022 年 1～3 月期 (12.6) 以来、8 四半期ぶりに 20 割れの水準となった。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D. I. はプラス 45.2、前期比 4.1 ポイントの低下と、7 四半期続けて低下した。

なお、資金繰り判断 D. I. は△11.1、前期比 2.1 ポイントの小幅低下となった。



業種別の状況

～ 製造業全 22 業種中、17 業種で低下～

業種別の業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、5 業種で改善したものの、17 業種では低下した。

素材型では、全 7 業種中、化学など 3 業種が改善したものの、それ以外の 4 業種では低下した。とりわけ、皮製品は 40 ポイント超の大幅低下となった。

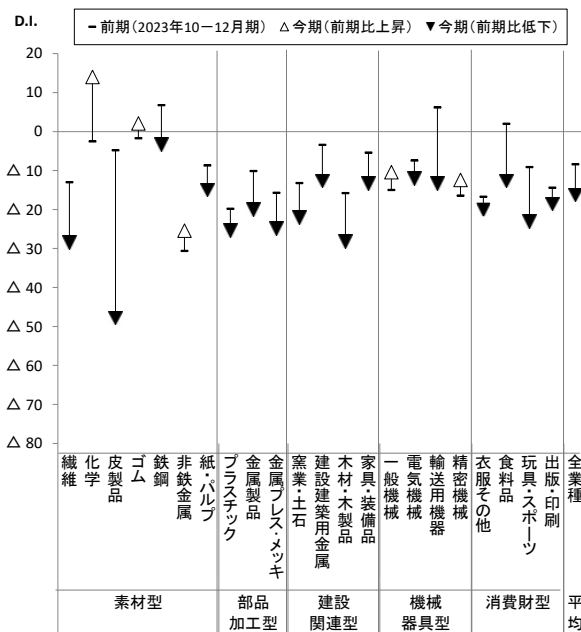
部品加工型は、2 四半期続けて全 3 業種そろって低下した。

建設関連型は、全 4 業種で 10 ポイント前後の低下となった。

機械器具型は、全 4 業種中、一般機械と精密機械で改善、輸送用機器と電気機械で低下した。とりわけ輸送用機器は 20 ポイント近い大幅低下となった。

消費財型では、全 4 業種で低下した。とりわけ、食料品と玩具・スポーツは 10 ポイント超の大幅低下となった。

業種別業況判断D.I.の推移



属性・規模別の状況

～ 内需型・外需型ともに低下～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、全 5 形態で低下した。とりわけ、大メーカー型と小売業者型は 10 ポ

イント超の大幅低下となった。

また、輸出主力型の業況判断 D. I. は△12.3、前期比 5.2 ポイントの低下、内需主力型は△16.0、同 8.5 ポイントの低下と、ともに低下した。

従業員規模別の業況判断 D. I. は、すべての階層で低下した。ちなみに、前期比の低下幅をみると、1～19 人で 5.1 ポイント、20～49 人で 12.8 ポイント、50～99 人で 13.7 ポイント、100 人以上で 8.9 ポイントだった。

地域別の状況

～九州北部を除く 10 地域で低下～

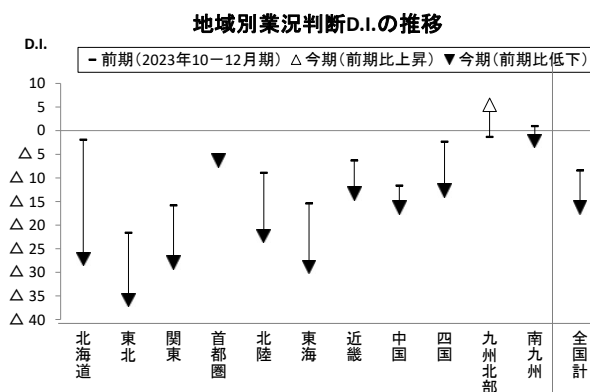
地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、九州北部で改善したもの、それ以外の 10 地域では低下した。最も低下幅が大きかったのは北海道 (25.3 ポイント) で、次いで東北 (14.3 ポイント)、東海 (13.5 ポイント)、北陸 (13.4 ポイント) の順だった。なお、D. I. の水準に着目すると、九州北部が唯一のプラス水準 (5.5) で、それ以外の 10 地域ではマイナス水準となっている。なお、東北 (△35.9) や東海 (△28.9) などが相対的に厳しい水準にある。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△9.7 と、今期実績比 6.6 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、皮製品や繊維品など 16 業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、全 11 地域中、四国と九州北部で低下を見込んでいるものの、それ以外の 9 地域では改善見通しとなっている。



卸売業

回答企業 1,800 企業 (回答率 84.9%)

景況

～4 四半期ぶりの低下～

今期の業況判断 D. I. は△12.3、前期比 8.9 ポイントの低下と、4 四半期ぶりの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 7.6、前期比 5.4 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は△4.0、同 4.8 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

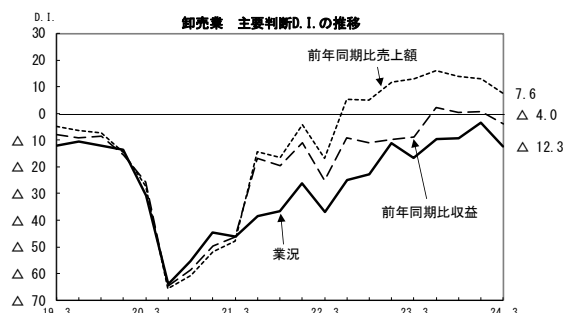
～全 11 地域で低下～

業種別の業況判断 D. I. は、全 15 業種中、玩具や機械などを除く 12 業種で低下した。とりわけ、貴金属と化学は 20 ポイント超の大幅低下となった。一方、地域別では、全 11 地域で低下した。とりわけ、東北、東海、近畿は 10 ポイント超の大幅低下となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△7.1、今期実績比 5.2 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全 15 業種中、11 業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、九州北部を除く 10 地域で改善見通しとなっている。



小売業

回答企業 2,228 企業 (回答率 91.5%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D. I. は△15.4、前期比 4.4 ポイントの低下となった。

一方、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 2.9、前期比 3.9 ポイントの低下、同収益判断 D. I. は△8.5、同 0.9 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、9 地域で低下～

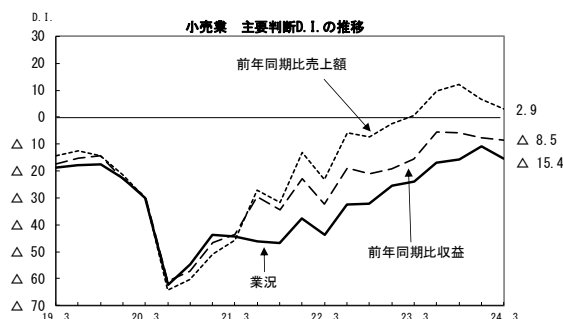
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中 6 業種で改善したものの、7 業種で低下した。業種別にみると、家電が 20 ポイント超の大幅低下となった。地域別では、全 11 地域中、9 地域で低下となった。とりわけ、北陸では 20 ポイント近い大幅低下となった。

来期の見通し

～全 11 地域中、7 地域で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△11.2、今期実績比 4.2 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、9 業種で改善、2 業種が横ばい、2 業種で低下の見通しとなっている。また、全 11 地域中、7 地域で改善、2 地域で横ばい、2 地域で低下の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,748 企業 (回答率 95.7%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D. I. は△5.3、前期比 6.8 ポイントの低下となった。

一方、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 14.1、前期比 4.0 ポイントの低下、同収益判断 D. I. はプラス 1.9、同 0.7 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

～全 8 業種中、6 業種が低下～

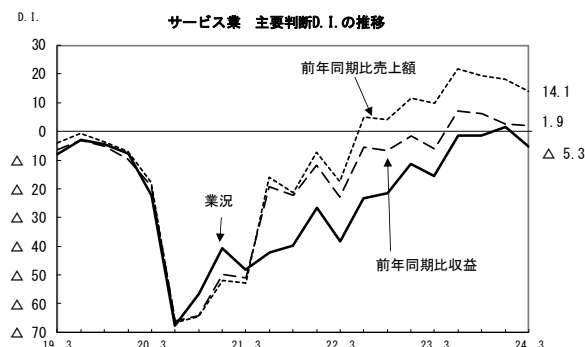
業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中、6 業種が低下となった。娯楽は 10 ポイント超の改善となる一方、旅館・ホテルは 15 ポイント超の低下となった。地域別では、全 11 地域中、北海道を除く 10 地域で低下となった。中でも関東、北陸、中国は 20 ポイント超の低下となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. はプラス 0.5、今期実績比 5.8 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別では、全 8 業種中 5 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中 9 地域で改善の見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,143 企業 (回答率 91.9%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D. I. はプラス 3.1、前期比 4.8 ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 5.0、前期比 5.6 ポイント低下、同収益判断 D. I. は△4.8、同 2.5 ポイントの低下となった。

請負先・地域別の状況

～全 11 地域中、9 地域で低下～

業況判断 D. I. を請負先別で見ると、全 4 請負先で低下となった。

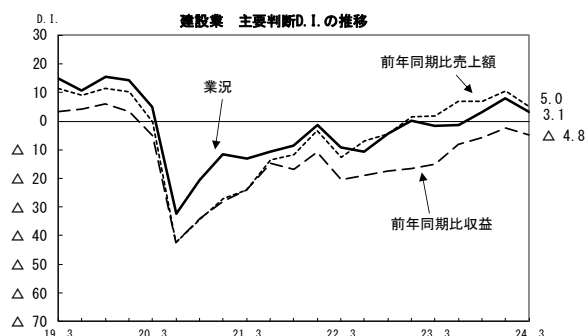
地域別では全 11 地域中、九州北部、南九州を除く 9 地域で低下となった。中でも、東北、北陸は 20 ポイント超の大幅低下となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. はプラス 2.1 と、今期実績比 1.0 ポイントの低下を見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先中、官公庁、大企業で低下の見通しとなっている。地域別には全 11 地域中 6 地域で低下の見通しとなっている。中でも、中国、九州北部は 10 ポイント超の低下を見込んでいる。



不動産業

回答企業 1,111 企業 (回答率 90.2%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. はプラス 4.4、前期比 2.1 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. はプラス 7.8、前期比 2.6 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は 4.7、同 4.7 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 5 業種で業況改善～

業況判断 D. I. は、全 5 業種で改善となった。

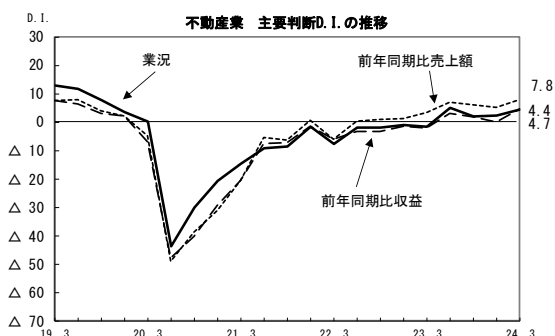
地域別では、全 11 地域中、6 地域は改善、5 地域は低下となった。中でも、中国は 30 ポイント超の大幅な改善となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. はプラス 1.4 と今期実績比 3.0 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全 5 業種中、貸家など 3 業種で低下を見込んでいる。

地域別には、全 11 地域中、3 地域で改善、1 地域で横ばい、7 地域で低下の見通しとなっている。



特別調査【中小企業における人材戦略について】

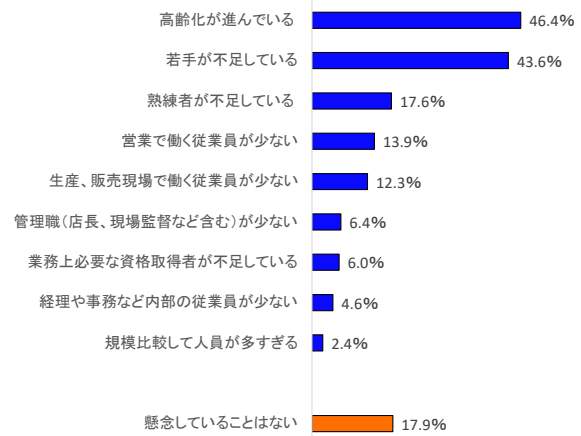
若手の不足と高齢化が悩み

現在の人材の状況について懸念していることについては、「高齢化が進んでいる (46.4%)」と「若手が不足している (43.6%)」の2つが他の選択肢と比べて多くの回答を集めた。この2つの回答については、業種や規模を問わず回答割合が高い傾向にあった。

続いて「熟練者が不足している (17.6%)」は建設業や製造業で、「営業で働く従業員が少ない (13.9%)」は不動産業や卸売業で、それぞれ回答割合が高い傾向にあった。

一方で、「懸念していることはない」は規模の小さい企業で回答割合が高かったものの、全体としては17.9%にとどまった。

(図表1) 現在の人材の状況について懸念していること



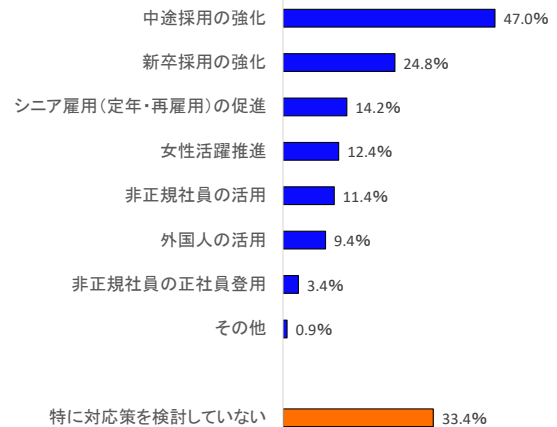
(備考) 最大3つまで複数回答

人材不足には中途採用の強化で対応

人材に関する今後の対応策については、「中途採用の強化」が47.0%と最も高くなり、すべての地域、規模、業種で、「新卒採用の強化 (24.8%)」を上回った。以下、「シニア雇用(定年・再雇用)の促進 (14.2%)」、「女性活躍推進 (12.4%)」、「非正規社員の活用 (11.4%)」が続いた。対して、「特に対応策を検討していない」は33.4%となった。

規模別にみると、規模が小さいほど「特に対応策を検討していない」の割合が高い傾向にあった。

(図表2) 人材に関する今後の対応策



(備考) 最大3つまで複数回答

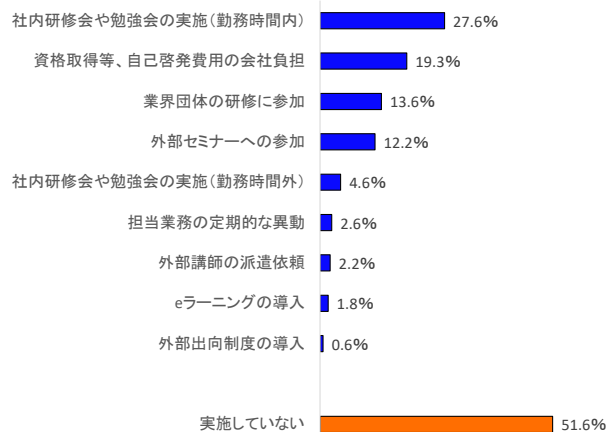
OJT以外の教育訓練は低調

職場内での実地の訓練(OJT)以外の教育訓練の実施状況については、「実施していない」が51.6%と過半数を占めた。特に規模の小さい企業を中心に、OJT以外の教育訓練が低調な様子が見て取れる。

対して、OJT以外の訓練を実施している企業においては、「社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)」が27.6%と最も高く、以下「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が19.3%で続いた。規模が大きいほど、これらの取組みに積極的である。

業種別にみると、建設業で「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が特に高い傾向にあった。

(図表3) OJT以外の教育訓練の実施状況



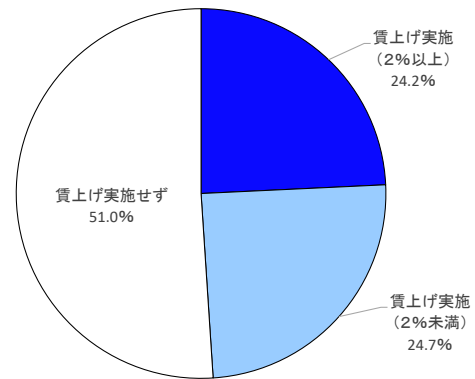
(備考) 最大3つまで複数回答

賃金引上げ機運は道半ば

2024 年中の賃金引上げ状況（実施予定を含む、定期昇給分や賞与、一時金は除く。）については、「2%以上の賃上げ実施」は24.2%と、全体の約4分の1にとどまった。従業員50人以上の大規模の階層でも、40%程度にとどまっている。対して、「2%未満の賃上げ実施」は24.7%と、こちらも全体の約4分の1にとどまった。対して、「賃上げ実施せず」は51.0%と、半数以上にのぼっている。

従業員規模別にみると、9人以下の規模階層では賃上げ実施率が50%に達しなかったのに対し、10人以上の階層では50%を上回っていた。

(図表4) 2024 年中の賃金引上げ状況（実施予定を含む）



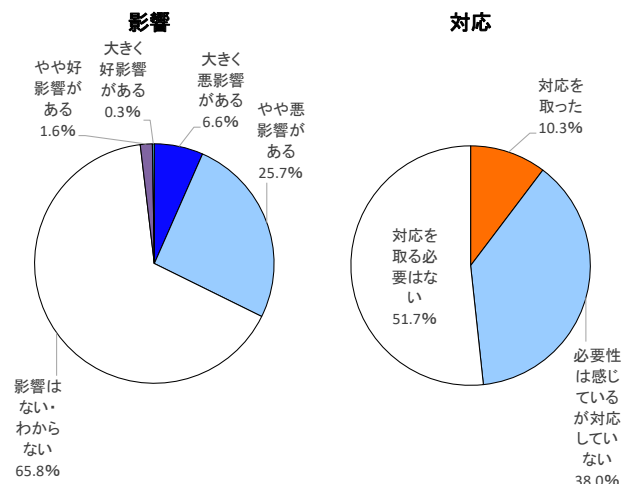
(備考) 定期昇給分、賞与、一時金を除く。

3割強が2024年問題で悪影響見込む

2024年問題（建設業、自動車運転業、医師などにおける残業時間の上限規制）の影響については、「大きく悪影響がある（6.6%）」と「やや悪影響がある（25.7%）」の計32.3%で悪影響があると見込んでいる。対して、好影響を見込む企業は「大きく」「やや」を合わせても2%弱にとどまる。また、「影響はない・わからない」が65.8%と全体の約3分の2を占めた。

対応状況については、「対応を取った」が10.3%にとどまったのに対し、「必要性は感じているが対応していない」が38.0%を占めた。「悪影響がある」と回答した企業に限ると、6割以上が「対応していない」と回答した。

(図表5) 2024年問題にかかる影響と対応状況



調査員のコメントから

- 主たる販売先が北陸であるため、今後の震災の影響を懸念している。(海産物加工販売 北海道)
- 2024年問題については対応の必要があると感じてはいるものの、取り組めていない。(青果販売 山形県)
- 設備が老朽化しており、電気代等の経費が高騰している。(せんべい販売 群馬県)
- 賃金引上げについては、価格転嫁ができていないため対応できていない。(電設資材卸 埼玉県)
- 入居者の施設利用料を引き上げるわけにはいかず、給食費や光熱費の高騰で利益は減少(老人福祉施設 新潟県)

- コロナが明けても、バスを利用した団体客が戻ってこない。SNSを使った集客を考えているが、対応できる従業員がいない。(海産物、土産物販売 静岡県)
- 主要販売先と価格交渉を行い、15%以上の値上げに成功した。増収増益見込みである。(ブラインド製造 滋賀県)
- 資格取得者が不足している。2024年問題を受け、休日増加による工期遅れが心配される。(土木建築 岡山県)
- 現場の熟練者が高齢になっており、今後は最新機器の導入を行い、熟練者がいなくても製造できる環境を整える。(紙器製造、加工 熊本県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2024年3月1日～7日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。